

団体提供データのまとめ

精神通院公費制度利用者のレセプト抽出調査の概要

日精協データ n=9,192

日精診データ n=1,682

種別	疾患分類	日精協データ n=9,192			日精診データ n=1,682		
		罹病期間 5年以上	月額医療費 5万以上	月平均 医療費	罹病期間 5年以上	月額医療費 5万以上	月平均 医療費
F0	症状性を含む器質性精神障害	52.2%	22.9%	45,628	29.0%	3%	14,951
F1	精神作用物質使用による 精神及び行動の障害	61.8%	14.6%	32,321	70.0%	10%	25,776
F2	精神分裂病、分裂病型障害及び 妄想性障害	77.2%	34.8%	56,715	66.5%	14%	30,491
F31	双極性感情障害	71.3%	11.7%	27,359	48.3%	7%	24,582
F33	反復性うつ	58.9%	5.2%	21,198	31.0%	9%	24,825
F3	その他の気分障害(単なるうつ含む)	52.7%	5.4%	20,079	33.1%	6%	22,046
F4	神経症性障害、ストレス関連障害 及び身体表現性障害	55.5%	7.4%	20,278	44.3%	3%	20,185
F5	生理的障害及び身体的要因に 関連した行動症候群	57.1%	9.0%	19,495	71.4%	7%	29,570
F6	成人の人格及び行動の障害	47.7%	10.7%	25,643	33.8%	23%	34,205
F7	精神遅滞	69.6%	11.7%	23,023	90.9%	0%	17,999
F8	心理的発達の障害	51.1%	11.1%	20,022	84.6%	15%	24,259
F90~98	小児期及び青年期に通常発症する 行動及び情緒の障害	45.5%	4.5%	19,384	38.5%	0%	20,135
G40	てんかん	84.9%	5.3%	18,713	80.0%	9%	20,032
	平均値	66.6%	17.3%	34,681	55.5%	8.2%	26,192

日精協データ

種別	疾患名	患者数	罹病期間			医療費月額		
			1年以上	3年以上	5年以上	2.5万以上	5万以上	月平均金額
F0	症状性を含む器質性精神障害	642	93.0%	68.7%	52.2%	34.0%	22.9%	45,628
F1	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	618	95.3%	77.0%	61.8%	25.9%	14.6%	32,321
F2	精神分裂病、分裂病型障害及び妄想性障害	2724	96.9%	85.5%	77.2%	50.6%	34.8%	56,715
F31	双極性感情障害	1141	94.9%	81.6%	71.3%	26.7%	11.7%	27,359
F33	反復性うつ	851	93.2%	74.1%	58.9%	20.1%	5.2%	21,198
F3	その他の気分障害(単なるうつ含む)	873	86.8%	64.6%	52.7%	19.4%	5.4%	20,079
F4	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	880	88.2%	68.5%	55.5%	17.5%	7.4%	20,278
F5	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	133	91.7%	71.4%	57.1%	17.3%	9.0%	19,495
F6	成人の人格及び行動の障害	262	89.3%	66.4%	47.7%	26.7%	10.7%	25,643
F7	精神遅滞	247	96.8%	81.4%	69.6%	17.8%	11.7%	23,023
F8	心理的発達の障害	45	82.2%	62.2%	51.1%	24.4%	11.1%	20,022
F90 ～98	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	22	86.4%	72.7%	45.5%	13.6%	4.5%	19,384
F99	特定不能の精神障害	50	94.0%	80.0%	64.0%	20%	16.0%	26,625
G40	てんかん	704	96.7%	89.2%	84.9%	15.1%	5.3%	18,713
	平均値	9192	93.7%	77.9%	66.6%	30.7%	17.3%	34,681

日精診データ

種別	疾患名	患者数	罹病期間			医療費月額		
			1年以上	3年以上	5年以上	2.5万以上	5万以上	月平均金額
F0	症状性を含む器質性精神障害	31	71.0%	45.2%	29.0%	16.0%	3%	14,951
F1	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	10	90.0%	90.0%	70.0%	50.0%	10%	25,776
F2	精神分裂病、分裂病型障害及び妄想性障害	660	93.3%	82.1%	66.5%	44.0%	14%	30,491
F31	双極性感情障害	87	92.0%	70.1%	48.3%	45.0%	7%	24,582
F33	反復性うつ	352	86.4%	53.7%	31.0%	39.0%	9%	24,825
F3	その他の気分障害(単なるうつ含む)	130	80.0%	53.8%	33.1%	35.0%	6%	22,046
F4	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	255	89.0%	67.8%	44.3%	22.0%	3%	20,185
F5	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	14	100.0%	92.9%	71.4%	50.0%	7%	29,570
F6	成人の人格及び行動の障害	71	90.1%	66.2%	33.8%	58.0%	23%	34,205
F7	精神遅滞	11	100.0%	90.9%	90.9%	27.0%	0%	17,999
F8	心理的発達の障害	13	92.3%	84.6%	84.6%	23.0%	15%	24,259
F90 ~98	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	13	100.0%	53.8%	38.5%	23.0%	0%	20,135
G40	てんかん	35	94.3%	88.6%	80.0%	20.0%	9%	20,032
	平均値	1682	90.7%	70.0%	50.5%	38.8%	8.2%	26,192

平成17年度 厚生労働科学特別研究「自立支援医療の給付のあり方に関する研究」

主任研究者：竹島 正（国立精神・神経センター精神保健研究所 精神保健計画部長）

概要

障害者自立支援法案には、更生医療、育成医療、精神通院公費負担制度の利用者負担の仕組み等を統合し、自立支援医療として一本化することが盛り込まれている。自立支援医療の対象者は、従来の更生医療、育成医療、精神通院公費負担制度の対象者を基本に、低所得者や、継続的に医療費負担の発生する者（以下「重度かつ継続」という。）の場合は、所得水準に応じて負担の上限額を設定することとされている。そして、当面の重度かつ継続の範囲として、「疾病、症状等から対象となる者」「疾病等にかかわらず、高額な費用負担が継続することから対象となる者」が示され、実証的な研究成果を踏まえて、2年以内に範囲を見直すこととなっている。さらに、自立支援医療の給付期間は1年以内とし、低所得者や重度かつ継続以外の者については、再認定を認める場合や拒否する場合について、実証的な研究成果を踏まえ、1年以内にその要件を明確化することとしている。

本研究は、更生医療、育成医療、精神通院公費負担制度の給付状況の実態と、制度運用に関わってきた審査機関等の見解と実証的なデータをもとに、重度かつ継続の範囲、再認定を認める場合の要件と、予想される自立支援医療の給付実態を明らかにするものである。

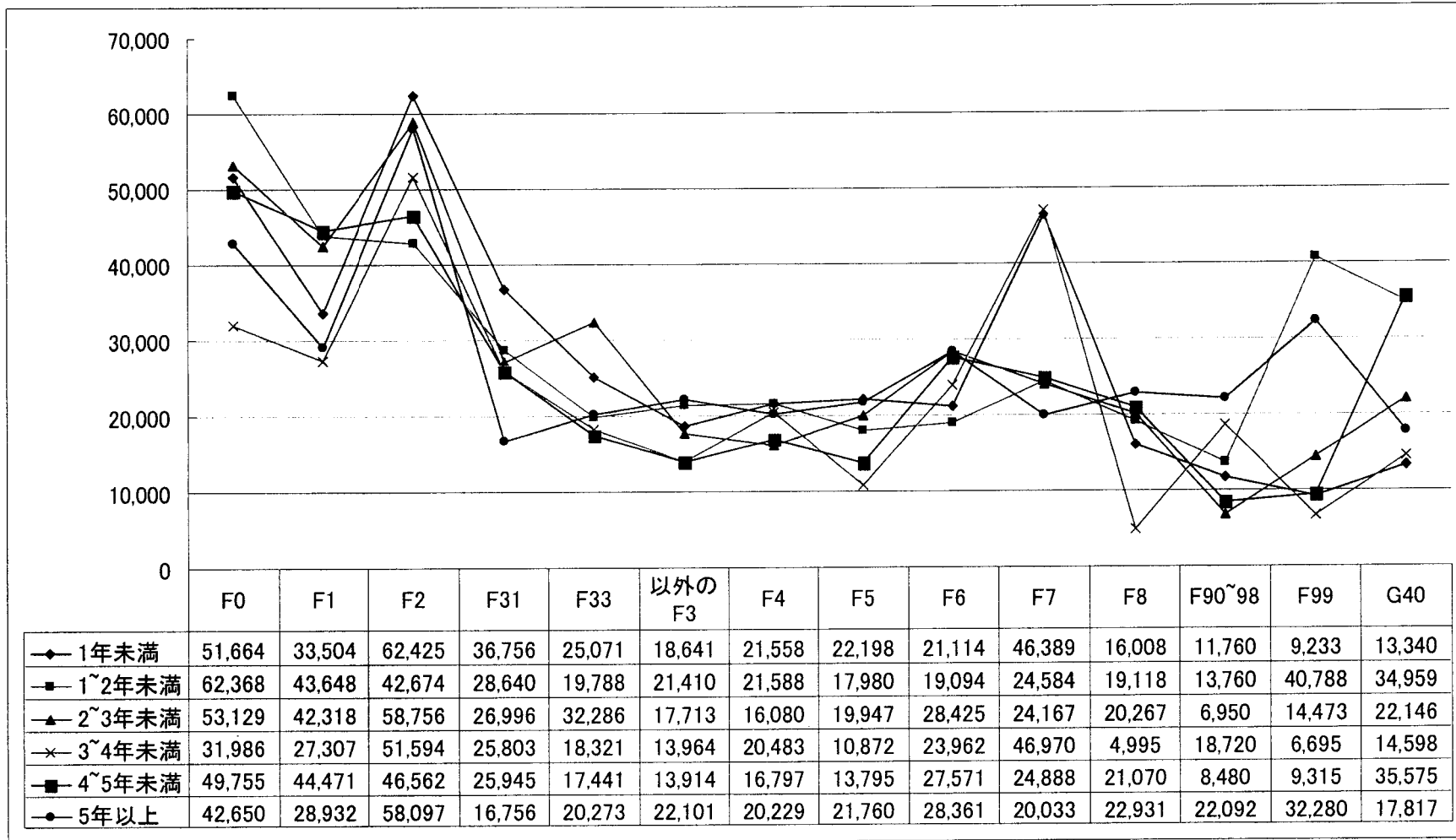
本研究においては2つの分担研究を行う。2つの分担研究に共通して、診療報酬明細書の該当医療抽出分の分析を行い、その給付の実態を明らかにする。そして本年6月から開催されている「自立支援医療制度運営調査検討会」の議論を踏まえたうえで、審査機関を対象とする調査を行い、自立支援医療における重度かつ継続の範囲、再認定を認める場合の要件の提言等を行う。また、精神障害に関しては、平成12年度厚生労働科学研究費補助金に基づく研究事業と比較して、精神通院公費の増加要因を明らかにする。

本研究によって、自立支援医療に移行する前の公費負担医療の給付の実態を明らかにすることができる。また、自立支援医療における重度かつ継続の範囲、再認定を認める場合の要件の提言を行うことができる。

日精協資料 1 疾患別・罹病期間別の通院患者数(%)および平均月額医療費

		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5年以上	合計
F0	人数(%)	45 (7%)	88 (13.7%)	68 (10.6%)	69 (10.7%)	37 (5.8%)	335 (52.2%)	642 (100%)
	平均医療費	51,664	62,368	53,129	31,986	49,755	42,650	46,358
F1	人数(%)	29 (4.7%)	57 (9.2%)	56 (9.1%)	56 (9.1%)	38 (6.1%)	382 (61.8%)	618 (100%)
	平均医療費	33,504	43,648	42,318	27,307	44,471	28,932	32,509
F2	人数(%)	85 (3.1%)	161 (5.9%)	149 (5.5%)	120 (4.4%)	106 (3.9%)	2103 (77.2%)	2724 (100%)
	平均医療費	62,425	42,674	58,756	51,594	46,562	58,097	56,621
F3	人数(%)	231 (8.1%)	282 (9.8%)	226 (7.9%)	201 (7.0%)	150 (5.2%)	1775 (62.0%)	2865 (100%)
	平均医療費	24,804	23,006	26,022	19,536	19,217	23,720	23,389
F31	人数(%)	58 (5.1%)	80 (7.0%)	72 (6.3%)	67 (5.9%)	50 (4.4%)	814 (71.3%)	1141 (100%)
	平均医療費	36,756	28,640	26,996	25,803	25,945	16,756	27,320
F33	人数(%)	58 (6.8%)	79 (9.3%)	83 (9.8%)	75 (8.8%)	55 (6.5%)	501 (58.9%)	851 (100%)
	平均医療費	25,071	19,788	32,286	18,321	17,441	20,273	21,372
以外	人数(%)	115 (13.2%)	123 (14.1%)	71 (8.1%)	59 (6.8%)	45 (5.2%)	460 (52.7%)	873 (100%)
	平均医療費	18,641	21,410	17,713	13,964	13,914	22,101	20,219
F4	人数(%)	104 (11.8%)	97 (11.0%)	76 (8.6%)	69 (7.4%)	46 (5.2%)	488 (55.5%)	880 (100%)
	平均医療費	21,558	21,588	16,080	20,483	16,797	20,229	20,018
F5	人数(%)	11 (8.3%)	15 (11.3%)	12 (9.0%)	11 (8.3%)	8 (6.0%)	76 (57.1%)	133 (100%)
	平均医療費	22,198	17,980	19,947	10,872	13,795	21,760	19,827
F6	人数(%)	28 (10.7%)	29 (11.1%)	31 (11.8%)	34 (13.0%)	15 (5.7%)	125 (47.7%)	262 (100%)
	平均医療費	21,114	19,094	28,425	23,962	27,571	28,361	25,952
F7	人数(%)	8 (3.2%)	19 (7.7%)	19 (7.7%)	16 (6.5%)	13 (5.3%)	172 (69.6%)	247 (100%)
	平均医療費	46,389	24,584	24,167	46,970	24,888	20,033	23,555
F8	人数(%)	8 (17.8%)	6 (13.3%)	3 (6.7%)	2 (4.4%)	3 (6.7%)	23 (51.1%)	45 (100%)
	平均医療費	16,008	19,118	20,267	4,995	21,070	22,931	20,093
F90～F98	人数(%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)	2 (9.0%)	4 (18.0%)	2 (9.0%)	10 (45.5%)	22 (100%)
	平均医療費	11,760	13,760	6,950	18,720	8,480	29,092	20,259
F99	人数(%)	3 (6.0%)	4 (8.0%)	3 (6.0%)	4 (8.0%)	4 (8.0%)	32 (64.0%)	50 (100%)
	平均医療費	9,233	40,788	14,473	6,695	9,315	32,280	26,625
G40	人数(%)	23 (3.3%)	26 (3.7%)	27 (3.8%)	17 (2.4%)	13 (1.8%)	598 (84.9%)	704 (100%)
	平均医療費	13,340	34,959	22,146	14,598	35,575	17,817	18,720

日精協資料2 疾患別・罹病期間別の月額平均医療費比較



◆「**重度かつ継続**」の範囲を、疾患カテゴリーによって特定することはできない

理由1. 日精協の実態調査による 疾患別の罹病期間および通院平均医療費分析からは、疾患カテゴリーで特定できるエビデンスは全く得られなかった

理由2. 疾患カテゴリーによる強引な範囲設定は、公費負担医療制度における制度的な不公平性を生み出すことになる

理由3. 1割または3割自己負担化に伴う継続的な負担増に対し、軽減措置が必要な者の範囲の検討は、そもそも世帯または障害者本人の経済状態で検討されるべき性質のものである